

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月27日
【四半期会計期間】	第6期第2四半期（自平成21年12月1日至平成22年2月28日）
【会社名】	株式会社アクロディア
【英訳名】	Acrodea, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堤 純也
【本店の所在の場所】	東京都目黒区上目黒二丁目1番1号
【電話番号】	03-5768-8600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 國吉 芳夫
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区上目黒二丁目1番1号
【電話番号】	03-5768-8600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 國吉 芳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社及び連結子会社である株式会社AMSにおいて、不適切な取引が平成19年12月から平成20年12月まで行われていたことが判明いたしました。

当社は、平成22年5月より、不適切な取引が行われていた疑いが生じたことから、過去の取引に関して内部調査を進めるとともに、外部調査委員会を設置し調査を実施して参りました。

この結果、過去に行われた取引の一部について、当社及び連結子会社である株式会社AMSにおいて不適切な取引が行われていたことが判明し、第4期（平成20年3月期）から第6期（平成22年8月期）第3四半期までの期間の連結財務諸表等及び財務諸表等について、不適切な取引に係る訂正を行いました。

上記により、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、平成22年4月14日に提出した第6期第2四半期（自平成21年12月1日至平成22年2月28日）の四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

また、四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の記載事項にかかる訂正箇所については、XBRLの訂正を行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

なお、訂正後の第6期第2四半期（自平成21年12月1日至平成22年2月28日）の連結財務諸表については、監査法人A&Aパートナーズにより四半期レビューを受け、その四半期レビュー報告書を受領しており、四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(3) 販売実績

2 事業等のリスク

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) キャッシュ・フローの状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

(セグメント情報)

(1株当たり情報)

独立監査人の四半期レビュー報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第5期 第2四半期 連結累計期間	第6期 第2四半期 連結累計期間	第5期 第2四半期 連結会計期間	第6期 第2四半期 連結会計期間	第5期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 9月1日 至平成22年 2月28日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日	自平成20年 4月1日 至平成21年 8月31日
売上高 (千円)	<u>1,385,771</u>	1,952,553	<u>849,626</u>	616,586	<u>4,706,797</u>
経常利益又は経常損失 () (千円)	<u>158,228</u>	<u>244,568</u>	<u>10,554</u>	<u>321,663</u>	<u>889,591</u>
四半期(当期)純損失 () (千円)	<u>156,170</u>	<u>222,198</u>	<u>42,222</u>	<u>318,813</u>	<u>1,389,678</u>
純資産額 (千円)	-	-	<u>4,249,241</u>	<u>3,253,653</u>	<u>3,476,418</u>
総資産額 (千円)	-	-	<u>5,093,497</u>	<u>4,626,677</u>	<u>5,042,556</u>
1株当たり純資産額 (円)	-	-	<u>52,493.89</u>	<u>36,548.04</u>	<u>39,211.06</u>
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	<u>1,947.82</u>	<u>2,524.29</u>	<u>524.61</u>	<u>3,613.23</u>	<u>17,020.57</u>
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	<u>83.0</u>	<u>69.7</u>	<u>68.3</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	<u>258,418</u>	519,557	-	-	<u>851,401</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	<u>1,331,845</u>	535,134	-	-	<u>3,184,359</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	356,723	31,971	-	-	1,364,619
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	927,759	569,785	619,262
従業員数 (人)	-	-	147	183	180

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第5期は、決算期変更により平成20年4月1日から平成21年8月31日までの17ヶ月となっております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

(訂正後)

回次	第5期 第2四半期 連結累計期間	第6期 第2四半期 連結累計期間	第5期 第2四半期 連結会計期間	第6期 第2四半期 連結会計期間	第5期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 9月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 8月31日
売上高 (千円)	<u>1,180,771</u>	1,952,553	<u>644,626</u>	616,586	<u>4,501,797</u>
経常利益又は経常損失 (千円)	<u>305,948</u>	<u>151,913</u>	<u>139,665</u>	<u>275,055</u>	<u>913,942</u>
四半期(当期)純損失 (千円)	<u>322,825</u>	<u>129,542</u>	<u>196,807</u>	<u>272,204</u>	<u>1,644,480</u>
純資産額 (千円)	-	-	<u>3,633,714</u>	<u>2,642,634</u>	<u>2,772,744</u>
総資産額 (千円)	-	-	<u>4,425,690</u>	<u>4,015,658</u>	<u>4,338,881</u>
1株当たり純資産額 (円)	-	-	<u>44,849.97</u>	<u>29,623.92</u>	<u>31,197.91</u>
1株当たり四半期(当期)純損失 (円)	<u>4,026.41</u>	<u>1,471.67</u>	<u>2,445.34</u>	<u>3,085.00</u>	<u>20,141.35</u>
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	<u>81.6</u>	<u>65.1</u>	<u>63.1</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	<u>4,081</u>	519,557	-	-	<u>282,850</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	<u>1,069,345</u>	535,134	-	-	<u>2,615,808</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	356,723	31,971	-	-	1,364,619
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	927,759	569,785	619,262
従業員数 (人)	-	-	147	183	180

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第5期は、決算期変更により平成20年4月1日から平成21年8月31日までの17ヶ月となっております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

前連結会計年度は決算期変更に伴い17ヶ月の変則決算となりましたので、前年同四半期比は記載しておりません。

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(訂正前)

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	前年同四半期比(%)
ミドルウェア事業 (千円)	331,977	-
メディア事業 (千円)	11,736	-
EC事業 (千円)	179,296	-
合計(千円)	523,010	-

(注) 1. 金額は、製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	前年同四半期比(%)
ミドルウェア事業 (千円)	331,977	-
メディア事業 (千円)	11,736	-
EC事業 (千円)	143,696	-
合計(千円)	487,410	-

(注) 1. 金額は、製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(訂正前)

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	前年同四半期比(%)
ミドルウェア事業 (千円)	519,056	-
メディア事業 (千円)	5,715	-
EC事業 (千円)	91,814	-
合計(千円)	616,586	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
KDDI株式会社	21,509	2.5	139,176	22.6
JIL B.V.	-	-	113,447	18.4
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	320,849	37.8	97,050	15.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	前年同四半期比(%)
ミドルウェア事業 (千円)	519,056	-
メディア事業 (千円)	5,715	-
EC事業 (千円)	91,814	-
合計(千円)	616,586	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
KDDI株式会社	21,509	3.3	139,176	22.6
JIL B.V.	-	-	113,447	18.4
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	320,849	49.8	97,050	15.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

(訂正前)

前連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、世界不況による景気や企業業績の急激な悪化に、当社グループが関連する携帯電話業界におけるメーカー各社の開発投資の大幅な抑制が重なり厳しい状況となりました。

当社グループでは、従前より携帯電話の買い替えサイクルの長期化等に起因する端末販売台数の減少への対策として、端末台数に依存しない収益モデルや事業を開始する等、ビジネスリスク分散や持続的成長のための施策を図ってまいりました。前連結会計年度はその移行期でありましたが、これら経営環境の急激な悪化を背景に新たに開始したEC事業に対する投資負担が重く、前連結会計年度においては864百万円の営業損失を計上することとなったため、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。

しかしながら、国内メーカー各社の大幅な開発投資の抑制は、継続的に緩和がみられるようになり、また、当社グループが行う海外展開における当社の取引先である韓国のグローバルメーカー各社の業績は堅調に推移していることから、経営環境の改善に伴う今後の成長の余地が見込まれます。当第2四半期連結累計期間においては、売上計画の未達により、営業損失213百万円となりましたが、当社グループでは、前第5四半期より経営改善施策のひとつとして継続的に取り組んできた製造原価率の厳格な管理及び販売管理費率の削減等により収益性と財務状況の改善を進めております。

以上のとおり、経営環境が継続的に改善していること、前連結会計年度に実施した経営改善施策の結果が順調に現れてきていること、及び新株予約権を用いた柔軟な資金調達スキームを確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。

(訂正後)

前連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、世界不況による景気や企業業績の急激な悪化に、当社グループが関連する携帯電話業界におけるメーカー各社の開発投資の大幅な抑制が重なり厳しい状況となりました。

当社グループでは、従前より携帯電話の買い替えサイクルの長期化等に起因する端末販売台数の減少への対策として、端末台数に依存しない収益モデルや事業を開始する等、ビジネスリスク分散や持続的成長のための施策を図ってまいりました。前連結会計年度はその移行期でありましたが、これら経営環境の急激な悪化を背景に新たに開始したEC事業に対する投資負担が重く、前連結会計年度においては888百万円の営業損失を計上することとなったため、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。

しかしながら、国内メーカー各社の大幅な開発投資の抑制は、継続的に緩和がみられるようになり、また、当社グループが行う海外展開における当社の取引先である韓国のグローバルメーカー各社の業績は堅調に推移していることから、経営環境の改善に伴う今後の成長の余地が見込まれます。当第2四半期連結累計期間においては、売上計画の未達により、営業損失121百万円となりましたが、当社グループでは、前第5四半期より経営改善施策のひとつとして継続的に取り組んできた製造原価率の厳格な管理及び販売管理費率の削減等により収益性と財務状況の改善を進めております。

以上のとおり、経営環境が継続的に改善していること、前連結会計年度に実施した経営改善施策の結果が順調に現れてきていること、及び新株予約権を用いた柔軟な資金調達スキームを確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

(訂正前)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)におけるわが国経済は、アジアや米国をはじめとする海外経済の回復や景気対策の効果に支えられ、企業収益や生産活動が回復傾向にある等、持ち直しの動きが続きましたが、企業の設備投資計画がなお慎重であるほか、雇用情勢は厳しさを残している等、国内需要の低迷やデフレが引き続き懸念される状況にあります。

当社グループに関連する携帯電話業界におきましても、国内においては、携帯電話の新販売方式導入の影響や景気の低迷及び携帯電話に対するユーザーの嗜好の変化等により携帯端末の買い換えサイクルが長期化しており、新規携帯端末販売台数は減少傾向にあります。しかしながら、当社グループのミドルウェア(*1)製品群の供給先である国内携帯電話メーカー各社の前連結会計年度における急激な経営環境の悪化による開発投資抑制はあるものの、継続的に緩和傾向にあります。

一方、海外においては、景気低迷の影響により携帯電話市場の成長速度は鈍化傾向がみられるものの、当社の取引先である韓国のグローバルメーカー各社の業績は堅調に推移しています。また、中国など新興国においては通信環境が整備されつつあり、今後の当社製品の成長市場のひとつと見込んでおります。

このような状況の下、当社グループでは、複数製品ポートフォリオ化や端末販売台数に依存しない収益モデルの導入、国内と比較し成長余地の高いグローバル市場への積極的な展開、また新たな収益の柱として前連結会計年度に開始したEC事業における新規顧客獲得や共同パートナーとの事業展開の推進等、ビジネスリスクの分散化と中長期的な成長に向けた施策を実行してまいりました。また、前第5四半期から実施している経営改善施策として、特にミドルウェア事業における受託原価率の厳格な管理や販売管理費の削減等を行い、収益性の確保を図ってまいりました。

当第2四半期連結会計期間は、ミドルウェア事業においては、国内キャリア・メーカーへの売上は堅調に推移しましたが、主に前連結会計年度に中長期的な成長を見込める案件としてライセンス販売を開始したグローバルメーカー向けの端末販売台数が当初予想を大幅に下回ったこと、また、連結子会社であるAcrodea Korea, Inc.にてグローバル携帯電話メーカー向けに見込んでいた当社ミドルウェア製品の新規ライセンス案件が第3四半期以降へ遅延したこと等から、自社製品開発販売部門の売上高は当初計画に対し未達となりました。また、受託開発部門においては、引き続きメーカー各社の開発抑制の影響はあったものの、売上高はほぼ予定通りに推移いたしました。

また、連結子会社である株式会社AMS(以下、「AMS」という)においては、メディア事業は、携帯公式サイトでのコンテンツ販売が伸び悩みましたが、EC事業は、ECバックヤードシステム「EXREGZ10(以下、「エグレジオ」という)>(*2)を使用した統合ECフルフィルメントサービスの提供を新たな顧客2社で開始し、堅調に進捗しております。

利益面につきましては、当社グループ全体において継続的にミドルウェア事業における受託原価率の厳格な管理の実施や販売管理費の削減等を行い効果を出しておりますが、主に自社製品開発販売部門の売上未達により、販売目的ソフトウェア資産の減価償却費負担が相対的に大きくなった結果、各利益が当初予想を下回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は616百万円、営業損失は306百万円、経常損失は321百万円、四半期純損失は318百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績は、下記のように推移いたしました。

(ミドルウェア事業)

自社製品開発販売部門においては、国内外においてキャリア及びメーカーに対し、「VIVID UI>(*3)をはじめ複数の製品をライセンス提供してまいりました。前連結会計年度にグローバルメーカー向けに開発プロジェクトを受注しライセンス販売を開始しましたが、当該製品搭載の端末販売台数が当初計画を下回りました。また、見込んでいた新規グローバル案件が第3四半期以降に遅延し、当初見込んでいた売上の未達要因となりました。

一方、新製品である「絵文字Lite>(*4)は、バージョンアップ開発により「デコメ対応」や「フォント変換機能」等の機能を追加し製品価値を高めるとともに、株式会社バンダイナムコゲームスと共同マーケティング展開を行い、販売強化を行っています。国内メーカー及びキャリア向けへの搭載を積極的に進めており、「絵文字Lite」搭載機種数は平成22年2月末時点で15機種と順調に増えております。

海外展開強化の施策といたしましては、異なるプラットフォーム(Symbian, Android, Windows Mobile等)上でのアプリケーションストアを実現する「VIVID Runtime>(*5)が、グローバル市場においてマーケットプレイスビジネス開始に向け順調に進捗しており、その進捗に伴う売上を計上しております。また、当社製品「VIVID UI」をライセンス提供している中国大唐電信による中国におけるきせかえサービスは、当初予定より進捗が遅れておりましたが、平成22年4月に中国で初めてのきせかえサービスとして有料コンテンツのダウンロード販売を開始しております。

リアルサービス向けの施策として行っている「インターホン連携システム」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの2009年度冬春モデルにおいて対応端末「docomo PRIME series N-02B」(NEC製)が平成21年12月に発売開始されました。受託開発部門においては、メーカー各社の開発投資抑制の影響はあったものの、国内外ともに売上は堅調に推移いたしました。

当社グループでは、今後も複数製品ポートフォリオの深耕に加え、携帯電話販売台数の増減に依存しないユーザーのサービス利用に応じたレベニューシェアモデルなど複数の収益モデルの導入、並びにグローバル市場への積極的な展開等の施

策により、ビジネスリスクの分散とさらなる成長力を高めていく予定です。

以上の結果、ミドルウェア事業における売上高は519百万円、営業損失は197百万円となりました。

(メディア事業)

当社連結子会社であるAMSにおいて行っているメディア事業においては、主にコンテンツプロバイダー向けの開発支援や受託業務を行うとともに公式サイト向けにコンテンツ支援を行いました。

以上の結果、メディア事業における売上高は5百万円、営業損失は13百万円となりました。

(EC事業)

当社連結子会社であるAMSにおいて行っているEC事業においては、携帯電話市場の縮小に対する施策の一環として、当社グループが事業ドメイン拡大の方針の下に進めてまいりました。ECバックヤードシステム「エグレジオ」を使用した統合ECフルフィルメントサービスは順調に推移しております。平成21年12月には、株式会社パークが運営するアクションスポーツブランドのショッピングモールサイト「S-sight」やサーフブランド「Hurley」公式ECサイト、また、平成22年1月には、株式会社イーダムが運営するアパレルブランド「Blondy」公式ECサイトのバックヤードシステムとして採用され、各サイトが順次オープンしております。

引き続き、共同パートナーとの事業展開によりEC事業の早期成長を推進するとともに、エグレジオ等資産のオフバランス化による償却費負担の軽減や財務状況の改善を並行して推進しております。

以上の結果、EC事業における売上高は91百万円、営業損失は102百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(日本)

日本においては、ミドルウェア事業において、当社グループのコア製品である「VIVID UI」やその他のミドルウェア製品のライセンス販売、及び関連する受託開発をキャリア及びメーカーに行ってまいりました。

また、当社連結子会社であるAMSが行うEC事業については、既存顧客に対するサービス提供は順調に進んでおり、新たに2社の顧客を獲得しサービス提供を開始する等、さらなる拡販を推進しております。

この結果、売上高は575百万円、営業損失は253百万円となりました。

<後略>

(訂正後)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)におけるわが国経済は、アジアや米国をはじめとする海外経済の回復や景気対策の効果に支えられ、企業収益や生産活動が回復傾向にある等、持ち直しの動きが続きましたが、企業の設備投資計画がなお慎重であるほか、雇用情勢は厳しさを残している等、国内需要の低迷やデフレが引き続き懸念される状況にあります。

当社グループに関連する携帯電話業界におきましても、国内においては、携帯電話の新販売方式導入の影響や景気の低迷及び携帯電話に対するユーザーの嗜好の変化等により携帯端末の買い換えサイクルが長期化しており、新規携帯端末販売台数は減少傾向にあります。しかしながら、当社グループのミドルウェア(*1)製品群の供給先である国内携帯電話メーカー各社の前連結会計年度における急激な経営環境の悪化による開発投資抑制はあるものの、継続的に緩和傾向にあります。

一方、海外においては、景気低迷の影響により携帯電話市場の成長速度は鈍化傾向がみられるものの、当社の取引先である韓国のグローバルメーカー各社の業績は堅調に推移しています。また、中国など新興国においては通信環境が整備されつつあり、今後の当社製品の成長市場のひとつと見込んでおります。

このような状況の下、当社グループでは、複数製品ポートフォリオ化や端末販売台数に依存しない収益モデルの導入、国内と比較し成長余地の高いグローバル市場への積極的な展開、また新たな収益の柱として前連結会計年度に開始したEC事業における新規顧客獲得や共同パートナーとの事業展開の推進等、ビジネスリスクの分散化と中長期的な成長に向けた施策を実行してまいりました。また、前第5四半期から実施している経営改善施策として、特にミドルウェア事業における受託原価率の厳格な管理や販売管理費の削減等を行い、収益性の確保を図ってまいりました。

当第2四半期連結会計期間は、ミドルウェア事業においては、国内キャリア・メーカーへの売上は堅調に推移しましたが、主に前連結会計年度に中長期的な成長を見込める案件としてライセンス販売を開始したグローバルメーカー向けの端末販売台数が当初予想を大幅に下回ったこと、また、連結子会社であるAcrodea Korea, Inc.にてグローバル携帯電話メーカー向けに見込んでいた当社ミドルウェア製品の新規ライセンス案件が第3四半期以降へ遅延したこと等から、自社製品開発販売部門の売上高は当初計画に対し未達となりました。また、受託開発部門においては、引き続きメーカー各社の開発抑制の影響はあったものの、売上高はほぼ予定通りに推移いたしました。

また、連結子会社である株式会社AMS(以下、「AMS」という)においては、メディア事業は、携帯公式サイトでのコンテンツ販売が伸び悩みましたが、EC事業は、ECバックヤードシステム「EXREGZ10(以下、「エグレジオ」という)>(*2)を使用した統合ECフルフィルメントサービスの提供を新たな顧客2社で開始し、堅調に進捗しております。

利益面につきましては、当社グループ全体において継続的にミドルウェア事業における受託原価率の厳格な管理の実施や販売管理費の削減等を行い効果を出しておりますが、主に自社製品開発販売部門の売上未達により、販売目的ソフトウェア資産の減価償却費負担が相対的に大きくなった結果、各利益が当初予想を下回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は616百万円、営業損失は259百万円、経常損失は275百万円、四半期純損失は272百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績は、下記のように推移いたしました。

(ミドルウェア事業)

自社製品開発販売部門においては、国内外においてキャリア及びメーカーに対し、「VIVID UI>(*3)をはじめ複数の製品をライセンス提供してまいりました。前連結会計年度にグローバルメーカー向けに開発プロジェクトを受注しライセンス販売を開始しましたが、当該製品搭載の端末販売台数が当初計画を下回りました。また、見込んでいた新規グローバル案件が第3四半期以降に遅延し、当初見込んでいた売上の未達要因となりました。

一方、新製品である「絵文字Lite>(*4)は、バージョンアップ開発により「デコメ対応」や「フォント変換機能」等の機能を追加し製品価値を高めるとともに、株式会社バンダイナムコゲームスと共同マーケティング展開を行い、販売強化を行っています。国内メーカー及びキャリア向けへの搭載を積極的に進めており、「絵文字Lite」搭載機種数は平成22年2月末時点で15機種と順調に増えております。

海外展開強化の施策といたしましては、異なるプラットフォーム(Symbian, Android, Windows Mobile等)上でのアプリケーションストアを実現する「VIVID Runtime>(*5)が、グローバル市場においてマーケットプレイスビジネス開始に向け順調に進捗しており、その進捗に伴う売上を計上しております。また、当社製品「VIVID UI」をライセンス提供している中国大唐電信による中国におけるきせかえサービスは、当初予定より進捗が遅れておりましたが、平成22年4月に中国で初めてのきせかえサービスとして有料コンテンツのダウンロード販売を開始しております。

リアルサービス向けの施策として行っている「インターホン連携システム」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの2009年度冬春モデルにおいて対応端末「docomo PRIME series N-02B」(NEC製)が平成21年12月に発売開始されました。受託開発部門においては、メーカー各社の開発投資抑制の影響はあったものの、国内外ともに売上は堅調に推移いたしました。

当社グループでは、今後も複数製品ポートフォリオの深耕に加え、携帯電話販売台数の増減に依存しないユーザーのサービス利用に応じたレベニューシェアモデルなど複数の収益モデルの導入、並びにグローバル市場への積極的な展開等の施策により、ビジネスリスクの分散とさらなる成長力を高めていく予定です。

以上の結果、ミドルウェア事業における売上高は519百万円、営業損失は188百万円となりました。

(メディア事業)

当社連結子会社であるAMSにおいて行っているメディア事業においては、主にコンテンツプロバイダー向けの開発支援や受託業務を行うとともに公式サイト向けにコンテンツ支援を行いました。

以上の結果、メディア事業における売上高は5百万円、営業損失は10百万円となりました。

(EC事業)

当社連結子会社であるAMSにおいて行っているEC事業においては、携帯電話市場の縮小に対する施策の一環として、当社グループが事業ドメイン拡大の方針の下に進めてまいりました。ECバックヤードシステム「エグレジオ」を使用した統合ECフルフィルメントサービスは順調に推移しております。平成21年12月には、株式会社パークが運営するアクションスポーツブランドのショッピングモールサイト「S-sight」やサーフブランド「Hurley」公式ECサイト、また、平成22年1月には、株式会社イーダムが運営するアパレルブランド「Blondy」公式ECサイトのバックヤードシステムとして採用され、各サイトが順次オープンしております。

引き続き、共同パートナーとの事業展開によりEC事業の早期成長を推進するとともに、エグレジオ等資産のオフバランス化による償却費負担の軽減や財務状況の改善を並行して推進しております。

以上の結果、EC事業における売上高は91百万円、営業損失は66百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(日本)

日本においては、ミドルウェア事業において、当社グループのコア製品である「VIVID UI」やその他のミドルウェア製品のライセンス販売、及び関連する受託開発をキャリア及びメーカーに行ってまいりました。

また、当社連結子会社であるAMSが行うEC事業については、既存顧客に対するサービス提供は順調に進んでおり、新たに2社の顧客を獲得しサービス提供を開始する等、さらなる拡販を推進しております。

この結果、売上高は578百万円、営業損失は207百万円となりました。

<後略>

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、569百万円となり、第1四半期連結会計期間末より79百万円の増加となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は396百万円となりました。これは主に、売上債権の減少337百万円、たな卸資産の増加46百万円、減価償却費の計上282百万円および前受金の減少52百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は313百万円となりました。これは主に、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出195百万円、貸付けによる支出90百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3百万円となりました。これは主に、オプション行使による株式の発行による収入10百万円、借入金の返済による純支出13百万円等によるものであります。

(訂正後)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、569百万円となり、第1四半期連結会計期間末より79百万円の増加となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は396百万円となりました。これは主に、売上債権の減少337百万円、たな卸資産の増加46百万円、減価償却費の計上238百万円および前受金の減少52百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は313百万円となりました。これは主に、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出195百万円、貸付けによる支出90百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3百万円となりました。これは主に、オプション行使による株式の発行による収入10百万円、借入金の返済による純支出13百万円等によるものであります。

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年9月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年9月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年9月1日から平成22年2月28日まで)の訂正後の四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより四半期レビューを受け、四半期レビュー報告書を受領しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	575,589	629,237
受取手形及び売掛金	423,298	402,530
仕掛品	139,402	65,375
その他	308,451	436,890
貸倒引当金	10,238	3,694
流動資産合計	1,436,503	1,530,339
固定資産		
有形固定資産	80,284	84,779
無形固定資産		
のれん	48,903	53,928
ソフトウェア	2,401,553	2,937,660
ソフトウェア仮勘定	214,140	79,452
その他	13	37
無形固定資産合計	2,664,610	3,071,078
投資その他の資産		
投資その他の資産	493,116	385,675
貸倒引当金	47,837	29,315
投資その他の資産合計	445,279	356,359
固定資産合計	3,190,174	3,512,217
資産合計	4,626,677	5,042,556
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,903	14,541
短期借入金	806,250	677,400
1年内償還予定の社債	14,000	18,000
未払法人税等	9,534	28,401
その他	500,483	643,255
流動負債合計	1,350,171	1,381,599
固定負債		
社債	-	5,000
長期借入金	-	162,500
退職給付引当金	22,852	15,543
その他	-	1,495
固定負債合計	22,852	184,538
負債合計	1,373,023	1,566,137

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,206,982	2,201,607
資本剰余金	2,071,182	2,065,807
利益剰余金	<u>998,563</u>	<u>776,365</u>
株主資本合計	<u>3,279,601</u>	<u>3,491,049</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,227	2,970
為替換算調整勘定	52,191	50,700
評価・換算差額等合計	<u>54,419</u>	<u>47,730</u>
新株予約権	8,000	8,000
少数株主持分	20,471	25,100
純資産合計	<u>3,253,653</u>	<u>3,476,418</u>
負債純資産合計	<u>4,626,677</u>	<u>5,042,556</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	575,589	629,237
受取手形及び売掛金	423,298	402,530
仕掛品	139,402	65,375
その他	308,451	436,890
貸倒引当金	<u>10,806</u>	<u>4,290</u>
流動資産合計	<u>1,435,934</u>	<u>1,529,743</u>
固定資産		
有形固定資産	80,284	84,779
無形固定資産		
のれん	<u>18,937</u>	<u>18,962</u>
ソフトウェア	<u>1,821,069</u>	<u>2,269,548</u>
ソフトウェア仮勘定	214,140	79,452
その他	13	37
無形固定資産合計	<u>2,054,160</u>	<u>2,367,999</u>
投資その他の資産		
投資その他の資産	493,116	385,675
貸倒引当金	47,837	29,315
投資その他の資産合計	<u>445,279</u>	<u>356,359</u>
固定資産合計	<u>2,579,723</u>	<u>2,809,138</u>
資産合計	<u>4,015,658</u>	<u>4,338,881</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,903	14,541
短期借入金	806,250	677,400
1年内償還予定の社債	14,000	18,000
未払法人税等	9,534	28,401
その他	500,483	643,255
流動負債合計	<u>1,350,171</u>	<u>1,381,599</u>
固定負債		
社債	-	5,000
長期借入金	-	162,500
退職給付引当金	22,852	15,543
その他	-	1,495
固定負債合計	<u>22,852</u>	<u>184,538</u>
負債合計	<u>1,373,023</u>	<u>1,566,137</u>

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,206,982	2,201,607
資本剰余金	2,071,182	2,065,807
利益剰余金	<u>1,609,582</u>	<u>1,480,040</u>
株主資本合計	<u>2,668,582</u>	<u>2,787,374</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,227	2,970
為替換算調整勘定	52,191	50,700
評価・換算差額等合計	<u>54,419</u>	<u>47,730</u>
新株予約権	8,000	8,000
少数株主持分	20,471	25,100
純資産合計	<u>2,642,634</u>	<u>2,772,744</u>
負債純資産合計	<u>4,015,658</u>	<u>4,338,881</u>

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位 : 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
売上高	2 1,385,771	1,952,553
売上原価	618,031	1,276,503
売上総利益	767,740	676,049
販売費及び一般管理費	1 914,091	1 890,006
営業損失 ()	146,351	213,957
営業外収益		
受取利息	2,092	1,163
受取配当金	297	371
その他	617	2,863
営業外収益合計	3,006	4,398
営業外費用		
支払利息	2,404	7,039
為替差損	11,587	6,049
持分法による投資損失	-	21,586
その他	892	334
営業外費用合計	14,884	35,009
経常損失 ()	158,228	244,568
特別利益		
固定資産売却益	-	192
投資有価証券売却益	-	37,649
特別利益合計	-	37,842
特別損失		
固定資産売却損	-	480
固定資産除却損	907	-
投資有価証券評価損	15,218	10,935
特別損失合計	16,126	11,416
税金等調整前四半期純損失 ()	174,355	218,142
法人税、住民税及び事業税	57,289	8,637
法人税等調整額	66,345	5
法人税等合計	9,055	8,643
少数株主損失 ()	9,128	4,587
四半期純損失 ()	156,170	222,198

(訂正後)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
売上高	2 1,180,771	1,952,553
売上原価	565,751	1,188,875
売上総利益	615,020	763,677
販売費及び一般管理費	1 909,091	1 884,979
営業損失()	294,071	121,302
営業外収益		
受取利息	2,092	1,163
受取配当金	297	371
その他	617	2,863
営業外収益合計	3,006	4,398
営業外費用		
支払利息	2,404	7,039
為替差損	11,587	6,049
持分法による投資損失	-	21,586
その他	892	334
営業外費用合計	14,884	35,009
経常損失()	305,948	151,913
特別利益		
固定資産売却益	-	192
投資有価証券売却益	-	37,649
特別利益合計	-	37,842
特別損失		
固定資産売却損	-	480
固定資産除却損	907	-
投資有価証券評価損	15,218	10,935
不適切取引損失	25,000	-
特別損失合計	41,126	11,416
税金等調整前四半期純損失()	347,075	125,486
法人税、住民税及び事業税	57,289	8,637
法人税等調整額	72,410	5
法人税等合計	15,121	8,643
少数株主損失()	9,128	4,587
四半期純損失()	322,825	129,542

【第2四半期連結会計期間】
(訂正前)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	2 849,626	616,586
売上原価	295,323	485,072
売上総利益	554,302	131,514
販売費及び一般管理費	1 533,079	1 437,985
営業利益又は営業損失()	21,223	306,471
営業外収益		
受取利息	1,575	856
受取配当金	-	371
その他	617	2,745
営業外収益合計	2,192	3,973
営業外費用		
支払利息	1,417	3,468
為替差損	11,033	1,073
持分法による投資損失	-	14,504
その他	408	119
営業外費用合計	12,860	19,165
経常利益又は経常損失()	10,554	321,663
特別損失		
固定資産除却損	118	-
投資有価証券評価損	15,218	4,935
特別損失合計	15,336	4,935
税金等調整前四半期純損失()	4,781	326,599
法人税、住民税及び事業税	39,088	2,137
法人税等調整額	7,481	2,960
法人税等合計	46,569	823
少数株主損失()	9,128	6,963
四半期純損失()	42,222	318,813

(訂正後)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	2 644,626	616,586
売上原価	243,043	441,257
売上総利益	401,582	175,328
販売費及び一般管理費	1 530,579	1 435,191
営業損失()	128,996	259,863
営業外収益		
受取利息	1,575	856
受取配当金	-	371
その他	617	2,745
営業外収益合計	2,192	3,973
営業外費用		
支払利息	1,417	3,468
為替差損	11,033	1,073
持分法による投資損失	-	14,504
その他	408	119
営業外費用合計	12,860	19,165
経常損失()	139,665	275,055
特別損失		
固定資産除却損	118	-
投資有価証券評価損	15,218	4,935
特別損失合計	15,336	4,935
税金等調整前四半期純損失()	155,001	279,991
法人税、住民税及び事業税	39,088	2,137
法人税等調整額	11,846	2,960
法人税等合計	50,934	823
少数株主損失()	9,128	6,963
四半期純損失()	196,807	272,204

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	174,355	218,142
減価償却費	234,115	801,160
のれん償却額	10,104	10,934
投資有価証券売却損益(は益)	-	37,649
投資有価証券評価損益(は益)	15,218	10,935
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	25,065
受取利息及び受取配当金	2,389	1,534
支払利息	2,646	7,039
為替差損益(は益)	8,666	1,045
株式交付費	650	177
持分法による投資損益(は益)	-	21,586
有形固定資産売却損益(は益)	-	287
売上債権の増減額(は増加)	490,568	20,476
たな卸資産の増減額(は増加)	142,281	73,908
仕入債務の増減額(は減少)	43,647	5,364
未払費用の増減額(は減少)	29,257	77,510
未払又は未収消費税等の増減額	5,993	36,171
前受金の増減額(は減少)	32,091	9,007
その他	59,590	105,665
小計	555,009	548,910
利息及び配当金の受取額	2,389	1,534
利息の支払額	2,646	7,227
法人税等の支払額	296,333	23,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	258,418	519,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,112	-
定期預金の払戻による収入	-	3,937
有形固定資産の取得による支出	25,902	11,343
無形固定資産の取得による支出	1,137,460	411,317
投資有価証券の取得による支出	156,000	20,000
投資有価証券の売却による収入	-	90,000
貸付けによる支出	-	195,000
差入保証金の差入による支出	8,446	6,172
その他	75	14,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,331,845	535,134

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	2,293
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	-	31,250
株式の発行による収入	34,424	10,572
社債の償還による支出	9,000	9,000
少数株主からの払込みによる収入	31,299	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	356,723	31,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,831	1,929
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	722,535	49,477
現金及び現金同等物の期首残高	1,650,295	619,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	927,759	569,785

(訂正後)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	347,075	125,486
減価償却費	234,115	713,532
のれん償却額	5,104	5,934
投資有価証券売却損益(は益)	-	37,649
投資有価証券評価損益(は益)	15,218	10,935
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	25,037
受取利息及び受取配当金	2,389	1,534
支払利息	2,646	7,039
為替差損益(は益)	8,666	1,045
株式交付費	650	177
持分法による投資損益(は益)	-	21,586
有形固定資産売却損益(は益)	-	287
売上債権の増減額(は増加)	469,568	20,476
たな卸資産の増減額(は増加)	142,281	73,908
仕入債務の増減額(は減少)	11,246	5,364
未払費用の増減額(は減少)	29,257	77,510
未払又は未収消費税等の増減額	5,993	36,171
前受金の増減額(は減少)	32,091	9,007
その他	50,704	105,665
小計	292,509	548,910
利息及び配当金の受取額	2,389	1,534
利息の支払額	2,646	7,227
法人税等の支払額	296,333	23,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,081	519,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,112	-
定期預金の払戻による収入	-	3,937
有形固定資産の取得による支出	25,902	11,343
無形固定資産の取得による支出	874,960	411,317
投資有価証券の取得による支出	156,000	20,000
投資有価証券の売却による収入	-	90,000
貸付けによる支出	-	195,000
差入保証金の差入による支出	8,446	6,172
その他	75	14,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,069,345	535,134

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	2,293
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	-	31,250
株式の発行による収入	34,424	10,572
社債の償還による支出	9,000	9,000
少数株主からの払込みによる収入	31,299	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	356,723	31,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,831	1,929
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	722,535	49,477
現金及び現金同等物の期首残高	1,650,295	619,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	927,759	569,785

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

(訂正前)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)								
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">191,134千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">196,510千円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、ライセンス販売に係る契約締結ならびに検収が第4四半期偏重となる傾向があるため、四半期毎の売上高に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。</p>	給与手当	191,134千円	販売手数料	196,510千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">220,492千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;"><u>25,065千円</u></td> </tr> </table>	給与手当	220,492千円	貸倒引当金繰入額	<u>25,065千円</u>
給与手当	191,134千円								
販売手数料	196,510千円								
給与手当	220,492千円								
貸倒引当金繰入額	<u>25,065千円</u>								

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)						
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">129,198千円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、ライセンス販売に係る契約締結ならびに検収が第4四半期偏重となる傾向があるため、四半期毎の売上高に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。</p>	販売手数料	129,198千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">104,625千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">96,659千円</td> </tr> </table>	給与手当	104,625千円	販売手数料	96,659千円
販売手数料	129,198千円						
給与手当	104,625千円						
販売手数料	96,659千円						

(訂正後)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)								
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table data-bbox="172 304 703 371"> <tr> <td>給与手当</td> <td>191,134千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>196,510千円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、ライセンス販売に係る契約締結ならびに検収が第4四半期偏重となる傾向があるため、四半期毎の売上高に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。</p>	給与手当	191,134千円	販売手数料	196,510千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table data-bbox="826 304 1358 371"> <tr> <td>給与手当</td> <td>220,492千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td><u>25,037</u>千円</td> </tr> </table>	給与手当	220,492千円	貸倒引当金繰入額	<u>25,037</u> 千円
給与手当	191,134千円								
販売手数料	196,510千円								
給与手当	220,492千円								
貸倒引当金繰入額	<u>25,037</u> 千円								

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)						
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table data-bbox="172 752 703 779"> <tr> <td>販売手数料</td> <td>129,198千円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、ライセンス販売に係る契約締結ならびに検収が第4四半期偏重となる傾向があるため、四半期毎の売上高に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。</p>	販売手数料	129,198千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table data-bbox="826 752 1358 819"> <tr> <td>給与手当</td> <td>104,625千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>96,659千円</td> </tr> </table>	給与手当	104,625千円	販売手数料	96,659千円
販売手数料	129,198千円						
給与手当	104,625千円						
販売手数料	96,659千円						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	ミドルウェア事業 (千円)	メディア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	720,324	129,301	849,626	-	849,626
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	720,324	129,301	849,626	-	849,626
営業利益又は営業損失 ()	16,235	35,959	19,723	1,500	21,223

当第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	ミドルウェア事業 (千円)	メディア事業 (千円)	EC事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	519,056	5,715	91,814	616,586	-	616,586
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	519,056	5,715	91,814	616,586	-	616,586
営業利益又は営業損失 ()	197,348	13,273	102,150	312,771	6,300	306,471

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	ミドルウェア事業 (千円)	メディア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,206,505	179,266	1,385,771	-	1,385,771
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,206,505	179,266	1,385,771	-	1,385,771
営業利益又は営業損失 ()	211,839	62,487	149,351	3,000	146,351

当第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

	ミドルウェア事業 (千円)	メディア事業 (千円)	EC事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,759,744	13,703	179,104	1,952,553	-	1,952,553
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,759,744	13,703	179,104	1,952,553	-	1,952,553
営業利益又は営業損失 ()	18,840	33,684	211,714	226,557	12,600	213,957

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案して、分類しております。

2. 事業区分の追加

EC事業は、連結子会社AMSが行っている事業であり、前第3四半期連結会計期間より当該セグメントを新設しております。

3. 各区分に属する主要な事業の内容

事業区分	事業内容
ミドルウェア事業	自社製品開発販売(ライセンス)、受託開発、コンサルティング等
メディア事業	携帯サイト運営、広告、コンテンツ開発支援等
EC事業	ECフルフィルメントサービス

(訂正後)

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	ミドルウェア事業 (千円)	メディア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	640,324	4,301	644,626	-	644,626
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	640,324	4,301	644,626	-	644,626
営業利益又は営業損失 ()	96,235	34,260	130,496	1,500	128,996

当第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	ミドルウェア事業 (千円)	メディア事業 (千円)	EC事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	519,056	5,715	91,814	616,586	-	616,586
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	519,056	5,715	91,814	616,586	-	616,586
営業利益又は営業損失 ()	188,839	10,773	66,550	266,163	6,300	259,863

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	ミドルウェア事業 (千円)	メディア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,126,505	54,266	1,180,771	-	1,180,771
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,126,505	54,266	1,180,771	-	1,180,771
営業利益又は営業損失 ()	291,839	5,232	297,071	3,000	294,071

当第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

	ミドルウェア事業 (千円)	メディア事業 (千円)	EC事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,759,744	13,703	179,104	1,952,553	-	1,952,553
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,759,744	13,703	179,104	1,952,553	-	1,952,553
営業利益又は営業損失 ()	35,296	28,684	140,514	133,902	12,600	121,302

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案して、分類しております。

2. 事業区分の追加

EC事業は、連結子会社AMSが行っている事業であり、前第3四半期連結会計期間より当該セグメントを新設しております。

3. 各区分に属する主要な事業の内容

事業区分	事業内容
ミドルウェア事業	自社製品開発販売(ライセンス)、受託開発、コンサルティング等
メディア事業	携帯サイト運営、広告、コンテンツ開発支援等
EC事業	ECフルフィルメントサービス

【所在地別セグメント情報】

(訂正前)

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	575,391	41,195	-	616,586	-	616,586
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,762	8,510	-	11,272	(11,272)	-
計	578,153	49,705	-	627,858	(11,272)	616,586
営業利益又は営業損失 ()	<u>253,894</u>	40,068	15,169	<u>309,132</u>	2,660	<u>306,471</u>

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,762,510	190,042	-	1,952,553	-	1,952,553
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,762	16,783	-	19,545	(19,545)	-
計	1,765,272	206,825	-	1,972,098	(19,545)	1,952,553
営業利益又は営業損失 ()	<u>161,738</u>	24,478	33,797	<u>220,015</u>	6,057	<u>213,957</u>

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外所在地の売上高が、前第3四半期連結会計期間において連結売上高の10%を超えたため、所在地別セグメント情報を記載しております。

(訂正後)

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	575,391	41,195	-	616,586	-	616,586
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,762	8,510	-	11,272	(11,272)	-
計	578,153	49,705	-	627,858	(11,272)	616,586
営業利益又は営業損失 ()	<u>207,285</u>	40,068	15,169	<u>262,523</u>	2,660	<u>259,863</u>

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,762,510	190,042	-	1,952,553	-	1,952,553
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,762	16,783	-	19,545	(19,545)	-
計	1,765,272	206,825	-	1,972,098	(19,545)	1,952,553
営業利益又は営業損失 ()	<u>69,083</u>	24,478	33,797	<u>127,359</u>	6,057	<u>121,302</u>

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外所在地の売上高が、前第3四半期連結会計期間において連結売上高の10%を超えたため、所在地別セグメント情報を記載しております。

【海外売上高】

(訂正前)

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	アジア	ヨーロッパ	計
海外売上高(千円)	73,046	39,297	112,343
連結売上高(千円)			849,626
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.6	4.6	13.2

当第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	アジア	ヨーロッパ	計
海外売上高(千円)	44,133	113,447	157,580
連結売上高(千円)			616,586
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.2	18.4	25.6

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	アジア	ヨーロッパ	計
海外売上高(千円)	173,872	42,324	216,196
連結売上高(千円)			1,385,771
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.6	3.1	15.6

当第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

	アジア	ヨーロッパ	計
海外売上高(千円)	208,636	113,904	322,541
連結売上高(千円)			1,952,553
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.7	5.8	16.5

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・韓国

ヨーロッパ・・・オランダ、イギリス

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(訂正後)

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	アジア	ヨーロッパ	計
海外売上高(千円)	73,046	39,297	112,343
連結売上高(千円)			<u>644,626</u>
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	<u>11.3</u>	<u>6.1</u>	<u>17.4</u>

当第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	アジア	ヨーロッパ	計
海外売上高(千円)	44,133	113,447	157,580
連結売上高(千円)			616,586
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.2	18.4	25.6

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	アジア	ヨーロッパ	計
海外売上高(千円)	173,872	42,324	216,196
連結売上高(千円)			<u>1,180,771</u>
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	<u>14.7</u>	<u>3.6</u>	<u>18.3</u>

当第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

	アジア	ヨーロッパ	計
海外売上高(千円)	208,636	113,904	322,541
連結売上高(千円)			1,952,553
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.7	5.8	16.5

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・韓国

ヨーロッパ・・・オランダ、イギリス

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)
(訂正前)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年8月31日)
1株当たり純資産額 <u>36,548.04円</u>	1株当たり純資産額 <u>39,211.06円</u>

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額 () <u>1,947.82円</u> なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 () <u>2,524.29円</u> なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失() (千円)	<u>156,170</u>	<u>222,198</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	<u>156,170</u>	<u>222,198</u>
期中平均株式数(株)	80,177	88,024
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	-
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額 () <u>524.61円</u> なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 () <u>3,613.23円</u> なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失()(千円)	<u>42,222</u>	<u>318,813</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	<u>42,222</u>	<u>318,813</u>
期中平均株式数(株)	80,483	88,235
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	-
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(訂正後)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年8月31日)
1株当たり純資産額 <u>29,623.92円</u>	1株当たり純資産額 <u>31,197.91円</u>

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額 () <u>4,026.41円</u> なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 () <u>1,471.67円</u> なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失()(千円)	<u>322,825</u>	<u>129,542</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	<u>322,825</u>	<u>129,542</u>
期中平均株式数(株)	80,177	88,024
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	-
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額 () <u>2,445.34</u> 円	1株当たり四半期純損失金額 () <u>3,085.00</u> 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失()(千円)	<u>196,807</u>	<u>272,204</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	<u>196,807</u>	<u>272,204</u>
期中平均株式数(株)	80,483	88,235
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	-
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月26日

株式会社アクロディア

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹本 憲一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 進藤 直滋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 町田 眞友 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクロディアの平成20年4月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクロディア及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月26日

株式会社アクロディア

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹本 憲一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 進藤 直滋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 町田 眞友 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクロディアの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクロディア及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。